第13期末（2026年９月24日）	
基準価額	9,635円
純資産総額	38億円
騰落率	△3.5%
分配金	0円

ニッセイ日本インカムオープン（年１回決算型）

【愛称】Ｊボンド（年１回決算型）

追加型投信／国内／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年９月23日～2026年９月24日

第13期（決算日　2026年９月24日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン（年１回決算型）」は、このたび第13期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の社債、金融債、ＡＢＳ等、国債以外の債券を積極的に組み入れることで、利回りの向上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

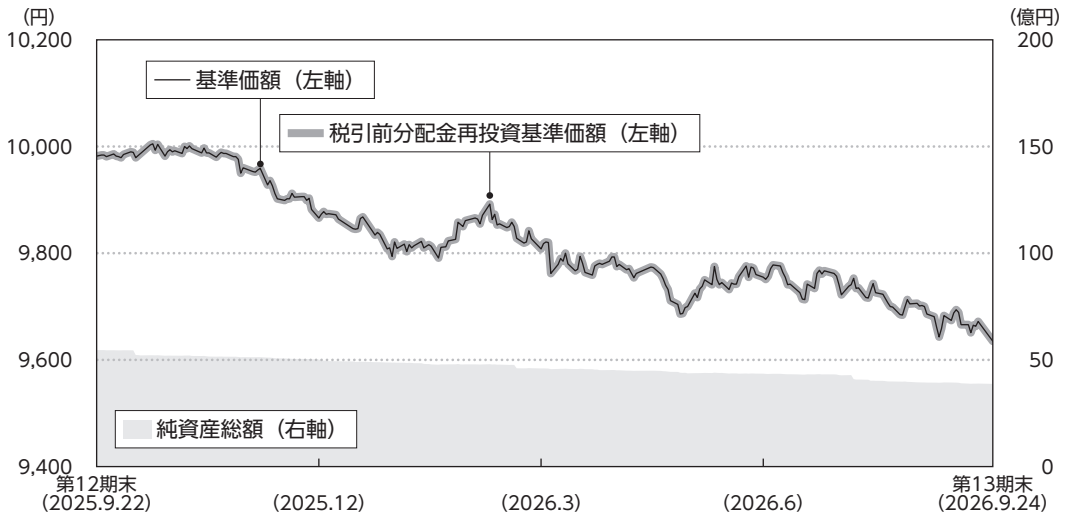
ホームページ　https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2025年９月23日～2026年９月24日

基準価額等の推移



第13期首	9,982円	既払分配金	0円
第13期末	9,635円	騰落率（分配金再投資ベース）	△3.5%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2026年１月下旬から２月下旬にかけて、片山財務大臣の金利急騰への対応姿勢や日米協調での為替介入観測に加えて、衆院選で自民党が大勝すると財政拡張懸念が後退し、金利が低下（債券価格は上昇）したこと
・５月下旬から６月下旬にかけて、アメリカとイランの停戦合意への期待感による原油価格の下落や株高に伴う資産配分調整（リバランス）目的の債券買いなどを受けて、金利が低下したこと

＜下落要因＞

・期初から１月中旬にかけて、自民党総裁選で高市氏が勝利したことや衆院解散後に与野党の多くが公約に消費税減税を盛り込むとの報道に伴い財政拡張懸念が高まったこと、日銀の主な意見において金融引き締めに前向きな姿勢が示されたことから、金利が継続して上昇基調で推移したこと
・３月末から５月中旬にかけて、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や日銀による物価見通しの上方修正などを受けて、金利が上昇（債券価格は下落）したこと
・７月中旬から当期末にかけて、中東情勢の再緊迫化に伴う原油高やインフレ懸念に加え、日銀の追加利上げなどを受けて、金利が上昇したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.475％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,818円です。
（投信会社）	(22)	(0.221)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(22)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	47	0.482	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

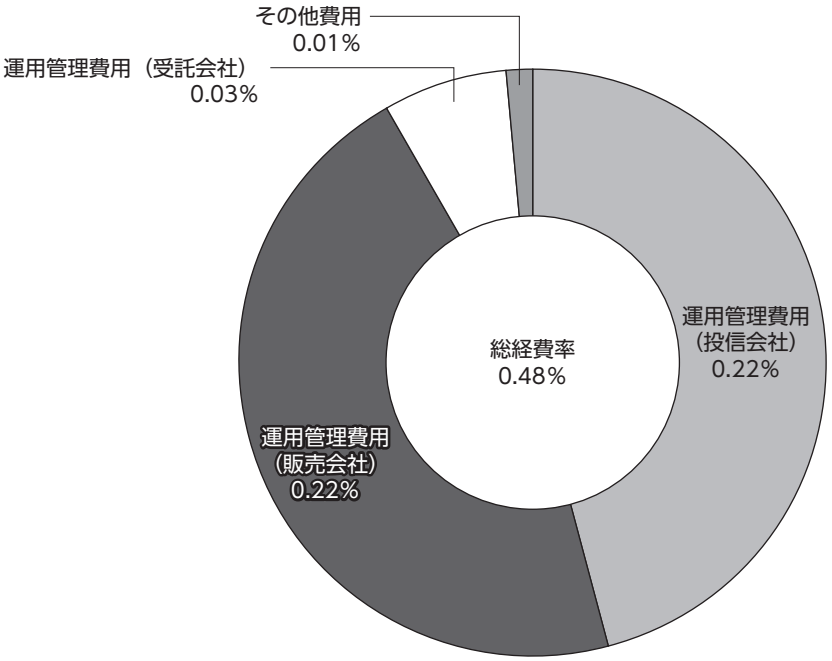
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.48%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を1.65％でスタートした10年国債金利は、日銀の利上げ観測や財政拡張懸念、日銀の金融引き締めに前向きな姿勢を受けて上昇しました。2026年１月には衆院解散後に与野党の多くが公約に消費税減税を盛り込むとの報道で金利が急騰したものの、１月下旬から２月下旬にかけては、片山財務大臣が金利急騰に対応する意向を示したことや日米協調での為替介入観測、衆院選で自民党が大勝したことにより財政懸念が後退したことから、金利は低下しました。

しかし、３月に入ると中東情勢の緊迫化や日銀による物価見通しの上方修正などにより、金利は再び上昇へ転じました。５月下旬から６月下旬にかけては、アメリカとイランの停戦合意に伴う原油価格の下落や株高に伴うリバランス目的の債券買いを受けて金利は低下に転じました。７月中旬にかけては、海外金利の低下や片山財務大臣による国内資産投資拡大への前向きな発言から、一時、金利が低下する場面もありましたが、その後はアメリカとイランの対立長期化が懸念されたことや財政拡張への警戒感、円安進行により金利は再び上昇へ転じました。９月中旬には、日銀金融政策決定会合において0.25％の追加利上げが実施され、政策金利が1.25％へ引き上げられたことや原油高に伴うインフレ懸念から金利上昇が加速し、およそ30年ぶりに３％を上回りました。結局、当期末の10年国債金利は3.08％となりました。

社債スプレッドは、海外の信用懸念やスタグフレーション（景気低迷の中での物価高）への警戒から拡大する局面があったものの、良好な企業業績や堅調な投資需要に支えられ、後半にかけては縮小または横ばい傾向の安定した推移となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ＡＢＳ等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注１）ＡＢＳとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。
（注２）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.5％）、国債（0.5％）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、減少しました。

また、当期末の平均格付は「ＡＡ－格」でした。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。
（注２）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。
（注３）格付はＲ＆Ｉ社、ＪＣＲ社、ムーディーズ社、Ｓ＆Ｐ社のうち、上位の格付を採用しています。
平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ＡＢＳ等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2025年９月23日～2026年９月24日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	695円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利は、９月にグローバルで金利が大幅に上昇した反動から一時的に低下する局面はあるものの、原油価格の高止まりやＦＯＭＣおよび日銀金融政策決定会合による利上げに対する警戒感等から上昇する展開を想定しています。

社債スプレッドについては、良好な企業業績を背景に社債への投資需要が高まりやすい環境にあるものの、世界的なインフレ継続や米利上げによる悪影響も懸念されるため、横ばいで推移することを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第13期末 2026年９月24日
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド	100.0%

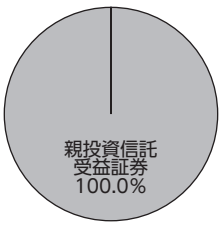
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

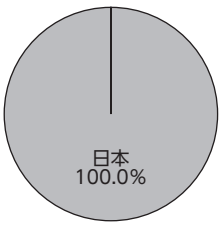
項目	第13期末 2026年９月24日
純資産総額	3,875,508,770円
受益権総口数	4,022,151,737口
１万口当たり基準価額	9,635円

（注）当期間中における追加設定元本額は151,237,161円、同解約元本額は1,597,066,411円です。

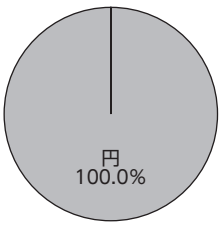
■資産別配分



■国別配分



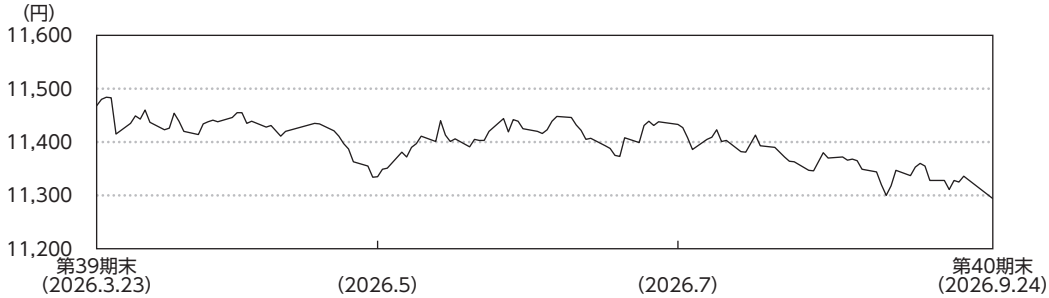
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2026年９月24日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



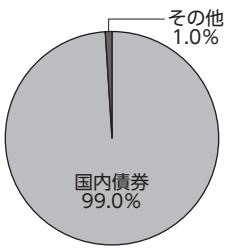
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第３回　神奈川中央交通	円	1.4%
第47回　日本精工	円	1.4
第16回　武田薬品工業	円	1.3
第２回　日鉄住金物産	円	1.2
第11回　三井住友海上火災保険	円	1.2
第６回　Ｔ＆Ｄホールディングス	円	1.1
第７回　スタンレー電気	円	1.0
第26回　住友電気工業	円	1.0
第30回　東レ	円	0.9
第106回　近鉄グループホールディングス	円	0.9
組入銘柄数	231	

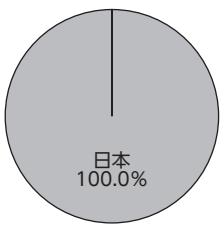
■１万口当たりの費用明細

当期（2026年３月24日～2026年９月24日）における費用はありません。

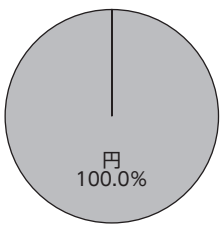
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年９月24日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税引前分配金	期中騰落率	（ご参考）基準価額＋累計分配金	債券組入比率	純資産総額
	円	円	%	円	%	百万円
９期（2022年９月20日）	10,287	0	△1.1	10,287	97.2	13,671
10期（2023年９月20日）	10,203	0	△0.8	10,203	97.9	9,106
11期（2024年９月20日）	10,209	0	0.1	10,209	98.4	6,881
12期（2025年９月22日）	9,982	0	△2.2	9,982	97.9	5,458
13期（2026年９月24日）	9,635	0	△3.5	9,635	99.0	3,875

（注１）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注２）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注３）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
（注４）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
	円	%	%
（期首）2025年９月22日	9,982	－	97.9
９月末	9,982	0.0	98.1
10月末	9,996	0.1	99.2
11月末	9,959	△0.2	98.9
12月末	9,864	△1.2	97.3
2026年１月末	9,814	△1.7	98.0
２月末	9,871	△1.1	99.2
３月末	9,790	△1.9	97.8
４月末	9,754	△2.3	95.5
５月末	9,750	△2.3	98.8
６月末	9,764	△2.2	99.3
７月末	9,735	△2.5	98.4
８月末	9,681	△3.0	98.5
（期末）2026年９月24日	9,635	△3.5	99.0

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年９月23日～2026年９月24日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	129,375	148,507	1,385,334	1,591,927

（注）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年９月23日～2026年９月24日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年９月24日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	4,687,695	3,431,737	3,875,804

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は55,526,247千口です。

投資信託財産の構成

2026年９月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	3,875,804	99.7
コール・ローン等、その他	10,229	0.3
投資信託財産総額	3,886,034	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年９月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**3,886,034,334円**
コール・ローン等	9,968,468
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド(評価額)	3,875,804,473
未収入金	261,393
(B) 負債	**10,525,564**
未払解約金	108,176
未払信託報酬	10,270,184
その他未払費用	147,204
(C) 純資産総額(A－B)	**3,875,508,770**
元本	4,022,151,737
次期繰越損益金	△ 146,642,967
(D) 受益権総口数	**4,022,151,737口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,635円**

（注１）期首元本額　5,467,980,987円
期中追加設定元本額　151,237,161円
期中一部解約元本額　1,597,066,411円

（注２）元本の欠損
純資産総額は元本額を下回っており、その差額は146,642,967円です。

損益の状況

当期（2025年９月23日～2026年９月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**40,413円**
受取利息	40,413
(B) 有価証券売買損益	**△114,834,320**
売買益	19,218,177
売買損	△134,052,497
(C) 信託報酬等	**△ 22,395,287**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△137,189,194**
(E) 前期繰越損益金	**△138,537,059**
(分配準備積立金)	(87,584,116)
(繰越欠損金)	(△226,121,175)
(F) 追加信託差損益金＊	**129,083,286**
(配当等相当額)	(175,913,411)
(売買損益相当額)	(△ 46,830,125)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△146,642,967**
次期繰越損益金(G)	**△146,642,967**
追加信託差損益金	129,083,286
(配当等相当額)	(175,961,852)
(売買損益相当額)	(△ 46,878,566)
分配準備積立金	103,769,733
繰越欠損金	△379,495,986

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,185,617円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	175,961,852円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	87,584,116円
(e) 分配対象額(a＋b＋c＋d)	279,731,585円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	695.48円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイ日本インカムオープン（年１回決算型）

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nnio1/main.html

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／債券
信託期間		2013年８月26日～2044年９月20日
運用方針		ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン（年１回決算型）	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本インカムオープン（年１回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以下とします。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド

運用報告書

第 40 期

（計算期間：2026年３月24日～2026年９月24日）

運用方針	①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。 ②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。

主要運用対象	国内の公社債
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2026年３月24日～2026年９月24日

国内債券市況



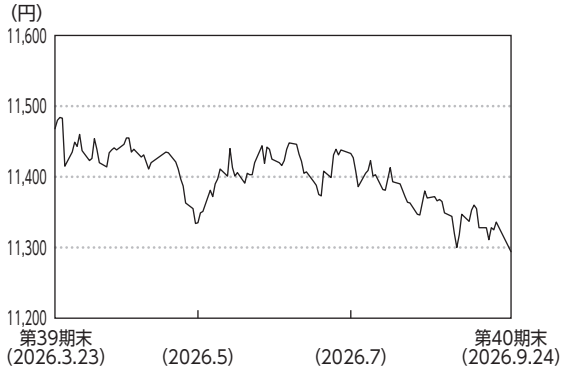
（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を2.31％でスタートした10年国債金利は、期初以降、中東情勢の緊迫化や原油高の長期化懸念を受けて上昇しました。その後も日銀による物価見通しの上方修正を受けて金利の上昇が続きました。

５月下旬から６月下旬にかけては、アメリカとイランの停戦合意に伴う原油価格の下落や株高に伴うリバランス目的の債券買いを受けて金利は低下に転じました。７月中旬にかけては、海外金利の低下や片山財務大臣による国内資産投資拡大への前向きな発言から、一時金利が低下する場面もありましたが、その後はアメリカとイランの対立長期化が懸念されたことや財政拡張への警戒感、円安進行により金利は再び上昇へ転じました。９月中旬には、日銀金融政策決定会合において0.25％の追加利上げが実施され、政策金利が1.25％へ引き上げられたことや原油高に伴うインフレ懸念から金利上昇が加速し、およそ30年ぶりに３％を上回りました。結局、当期末の10年国債金利は3.08％となりました。

社債スプレッドについては、３月に中東情勢の緊迫化に伴うスタグフレーション（景気低迷の中での物価高）懸念から拡大したものの、その後は好調な企業業績や堅調な投資需要を背景に縮小または横ばい圏で推移しました。９月には原油価格の高騰や金利ボラティリティ（価格変動性）の高まり、発行増に対する懸念からやや拡大しました。

基準価額等の推移



（注）当マザーファンドはベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・５月下旬から６月下旬にかけて、アメリカとイランの停戦合意への期待感による原油価格の下落や株高に伴う資産配分調整（リバランス）目的の債券買いなどを受けて、金利が低下（債券価格は上昇）したこと

＜下落要因＞

・期初から５月中旬にかけて、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や日銀による物価見通しの上方修正などを受けて、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

・７月中旬から当期末にかけて、中東情勢の再緊迫化に伴う原油高やインフレ懸念に加え、日銀の追加利上げなどを受けて、金利が上昇したこと

ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ＡＢＳ等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注１）ＡＢＳとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注２）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.5%）、国債（0.5%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、減少しました。

また、当期末の平均格付は「ＡＡ－格」でした。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。

（注２）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注３）格付はＲ＆Ｉ社、ＪＣＲ社、ムーディーズ社、Ｓ＆Ｐ社のうち、上位の格付を採用しています。
平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ＡＢＳ等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利は、９月にグローバルで金利が大幅に上昇した反動から一時的に低下する局面はあるものの、原油価格の高止まりやＦＯＭＣおよび日銀金融政策決定会合による利上げに対する警戒感等から上昇する展開を想定しています。

社債スプレッドについては、良好な企業業績を背景に社債への投資需要が高まりやすい環境にあるものの、世界的なインフレ継続や米利上げによる悪影響も懸念されるため、横ばいで推移することを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	純資産総額
	円	%	%	百万円
36期（2024年９月20日）	11,855	0.0	98.4	60,057
37期（2025年３月21日）	11,622	△2.0	101.1	55,866
38期（2025年９月22日）	11,644	0.2	97.9	60,823
39期（2026年３月23日）	11,468	△1.5	99.1	70,734
40期（2026年９月24日）	11,294	△1.5	99.0	62,713

（注）当マザーファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率
	円	%	%
（期首）2026年３月23日	11,468	－	99.1
３月末	11,449	△0.2	97.8
４月末	11,411	△0.5	95.5
５月末	11,411	△0.5	98.8
６月末	11,432	△0.3	99.3
７月末	11,403	△0.6	98.4
８月末	11,344	△1.1	98.5
（期末）2026年９月24日	11,294	△1.5	99.0

（注）騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2026年３月24日～2026年９月24日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,399円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2026年３月24日～2026年９月24日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	2,062,675	2,141,335
	特殊債券	－	98,219
	社債券	6,350,907	11,335,851 (1,463,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

（注３）金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2026年３月24日～2026年９月24日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第373回　利付国債（10年）	528,138	第377回　利付国債（10年）	626,481
第377回　利付国債（10年）	477,536	第373回　利付国債（10年）	615,907
第15回　日本製鋼所	400,000	第35回　東京センチュリー	539,296
第369回　利付国債（10年）	377,256	第47回　大阪瓦斯（トランジションボンド）	447,797
第24回　デンカ	300,000	第31回　トヨタ自動車（サステナビリティボンド）	442,262
第69回　日本電気	300,000	第105回　東武鉄道	400,036
第34回　みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	300,000	第10回　日本航空	399,916
第63回　三井住友銀行	300,000	第22回　ダイキン工業	399,636
第35回　ソフトバンク	300,000	第42回　ジャックス	395,872
第８回　日本空港ビルデング	300,000	第４回　大日本印刷	379,436

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

（注２）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年９月24日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	350,000 (350,000)	308,675 (308,675)	0.5 (0.5)	－	0.5 (0.5)	－	－
社債券	67,000,000 (67,000,000)	61,776,544 (61,776,544)	98.5 (98.5)	－	50.0 (50.0)	30.8 (30.8)	17.8 (17.8)
合計	67,350,000 (67,350,000)	62,085,220 (62,085,220)	99.0 (99.0)	－	50.4 (50.4)	30.8 (30.8)	17.8 (17.8)

（注１）評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間１年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

（注２）（ ）内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

（注３）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注４）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

（国内公社債の内訳）

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第369回　利付国債（10年）	0.5000	2032/12/20	220,000	194,167
	第377回　利付国債（10年）	1.2000	2034/12/20	130,000	114,507
	小計	－	－	－	308,675
社債券	第53回　鹿島建設（ネイチャーボンド）	2.5530	2036/3/10	200,000	185,896
	第16回　西松建設	1.7780	2030/9/19	100,000	96,111
	第１回　熊谷組（グリーンボンド）	1.7930	2030/10/30	200,000	191,993
	第３回　大東建託	2.0860	2029/7/13	200,000	197,719
	第８回　住友林業	0.3800	2029/3/6	400,000	381,465
	第34回　大和ハウス工業（サステナビリティリンクボンド）	0.9730	2033/9/7	200,000	175,170
	第26回　積水ハウス	1.6110	2035/2/14	300,000	264,959
	第１回　日清製粉グループ本社	0.2000	2029/7/13	400,000	377,446
	第20回　森永乳業	1.4300	2034/6/5	500,000	439,755
	第22回　森永乳業	2.0640	2035/6/1	400,000	360,685
	第12回　日本ハム	0.3600	2029/2/20	600,000	573,193
	第14回　日本ハム（サステナビリティボンド）	0.3000	2031/2/20	100,000	90,232
	第17回　日本ハム	1.5610	2035/1/19	100,000	87,753
	第23回　アサヒグループホールディングス	1.0330	2033/9/7	200,000	175,115
	第26回　アサヒグループホールディングス	1.3230	2034/10/17	100,000	86,560
	第28回　アサヒグループホールディングス	1.9280	2035/5/2	100,000	89,748
	第17回　キリンホールディングス	0.3700	2030/6/4	100,000	92,420
	第24回　キリンホールディングス	1.3180	2033/10/26	400,000	355,667
	第28回　キリンホールディングス	2.0750	2035/5/29	200,000	181,248
	第12回　サントリーホールディングス	0.8000	2033/5/25	300,000	260,544
	第２回　Ｊ－オイルミルズ	0.3700	2027/5/28	400,000	396,922
	第38回　双日	0.5500	2031/5/27	100,000	90,111
	第25回　味の素	0.3550	2027/3/9	300,000	298,826
	第19回　日本たばこ産業	1.7810	2035/4/10	400,000	355,952
	第10回　日鉄興和不動産（グリーンボンド）	2.3100	2031/1/21	100,000	96,607
	第8回　中央日本土地建物グループ（グリーンボンド）	1.0430	2029/2/16	100,000	96,287
	第６回　Ｊ.フロント　リテイリング	0.4350	2027/8/4	500,000	494,832
	第８回　Ｊ.フロント　リテイリング	0.3700	2029/5/22	300,000	284,310
	第16回　森ビル	1.0020	2027/4/30	100,000	99,759
	第32回　東急不動産ホールディングス（サステナビリティボンド）	2.0450	2035/7/13	100,000	89,464
	第35回　東急不動産ホールディングス（グリーンボンド）	2.2010	2033/3/3	200,000	190,348
	第19回　セブン＆アイ・ホールディングス	1.3920	2033/11/2	300,000	262,969
	第30回　東レ	0.3750	2027/7/16	600,000	594,875
	第36回　東レ	1.2910	2033/11/24	200,000	177,006
	第29回　旭化成	1.4020	2034/12/1	500,000	435,913
	第４回　日本土地建物	0.7340	2028/10/25	200,000	192,273
	第３回　GMOペイメントゲートウェイ	2.2860	2029/7/13	100,000	98,850
	第43回　王子ホールディングス	0.3700	2031/3/24	200,000	179,763
	第32回　レンゴー	1.3440	2033/12/13	100,000	88,490
	第４回　レゾナック・ホールディングス	1.4090	2029/12/10	300,000	287,545
	第37回　昭和電工	0.5100	2027/4/28	100,000	99,437
	第24回　デンカ	2.3620	2031/7/9	300,000	293,793
	第６回　エア・ウォーター	0.3800	2030/5/31	300,000	271,087

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第８回　エア・ウォーター	0.2800	2031/6/30	200,000	171,434
	第11回　エア・ウォーター	0.8400	2033/7/21	300,000	243,392
	第４回　エア・ウォーター	0.4050	2028/8/31	100,000	95,991
	第５回　日本酸素ホールディングス	1.0520	2033/8/31	200,000	173,950
	第６回　日本酸素ホールディングス	1.3550	2030/2/27	300,000	287,775
	第54回　三井化学	0.2800	2031/12/3	500,000	439,049
	第62回　三井化学	1.9760	2035/2/27	300,000	269,229
	第２回　三菱ケミカルグループ	1.1800	2033/3/15	400,000	356,006
	第16回　ダイセル	0.3800	2027/12/14	300,000	293,872
	第17回　ダイセル	0.5000	2030/12/13	400,000	364,100
	第10回　日立化成	0.3750	2027/12/3	100,000	97,891
	第16回　武田薬品工業	0.4000	2031/10/14	900,000	793,347
	第10回　エーザイ	3.0220	2036/6/10	200,000	192,943
	第９回　テルモ	0.2550	2027/4/26	500,000	496,852
	第９回　第一三共	1.8780	2032/10/8	200,000	188,663
	第10回　第一三共	2.1510	2035/10/10	500,000	452,863
	第40回　ＤＩＣ	0.4150	2027/4/21	300,000	298,356
	第24回　オリエンタルランド	1.2580	2034/8/28	300,000	260,041
	第26回　オリエンタルランド	1.7980	2032/10/8	100,000	94,100
	第27回　オリエンタルランド	2.0910	2035/10/9	400,000	361,593
	第21回　Ｚホールディングス	0.6300	2031/7/28	400,000	356,162
	第28回　ＬＩＮＥヤフー	1.9160	2028/7/24	100,000	99,146
	第15回　住友三井オートサービス	2.0470	2031/2/14	100,000	97,051
	第23回　富士フイルムホールディングス（ソーシャルボンド）	1.3860	2034/7/19	300,000	263,829
	第25回　富士フイルムホールディングス	1.2940	2030/6/12	100,000	95,812
	第２回　ＥＮＥＯＳホールディングス	0.3700	2030/7/16	300,000	275,360
	第4回　ＥＮＥＯＳホールディングス（トランジションリンクボンド）	0.8340	2032/6/15	500,000	444,679
	第16回　横浜ゴム	0.5800	2032/6/4	300,000	263,553
	第４回　ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	1.2120	2033/9/6	200,000	175,402
	第11回　ブリヂストン	0.2950	2027/4/21	200,000	198,777
	第14回　ブリヂストン	0.3750	2029/4/19	100,000	95,322
	第29回　太平洋セメント	0.4500	2030/12/3	100,000	90,548
	第８回　日本製鉄（グリーンボンド）	1.1500	2033/3/18	200,000	177,722
	第13回　大同特殊鋼	0.4100	2028/12/12	500,000	479,292
	第２回　日本冶金工業	0.7000	2028/12/1	200,000	191,762
	第15回　日本製鋼所	3.2750	2036/7/23	400,000	388,257
	第41回　三菱マテリアル	1.6140	2028/2/25	200,000	198,512
	第42回　三菱マテリアル	2.1660	2031/2/27	100,000	97,464
	第26回　住友電気工業	0.3000	2027/3/1	600,000	597,545
	第31回　住友電気工業	0.8090	2033/7/13	100,000	86,751
	第１回　ＡＲＥホールディングス	1.5540	2028/10/23	400,000	392,396
	第２回　ＡＲＥホールディングス	1.9230	2029/3/5	100,000	98,552
	第15回　クボタ	0.5140	2032/6/2	400,000	351,446
	第17回　クボタ	0.9500	2033/4/20	400,000	352,021
	第13回　荏原製作所（サステナビリティリンクボンド）	1.4680	2034/9/19	100,000	86,603
	第29回　ダイキン工業	0.3390	2032/3/11	300,000	263,311
	第35回　ダイキン工業	1.9550	2035/9/12	100,000	89,491

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第36回　ダイキン工業	2.7100	2033/7/29	200,000	196,509
	第37回　ダイキン工業	3.2010	2036/7/31	100,000	97,880
	第11回　椿本チエイン	0.5200	2028/12/20	500,000	477,647
	第47回　日本精工	0.3800	2027/12/7	900,000	882,434
	第11回　ジェイテクト	1.0080	2033/9/2	400,000	346,162
	第10回　ミネベアミツミ（グリーンボンド）	0.4200	2027/11/25	200,000	196,360
	第５回　キッツ	0.4800	2030/9/17	300,000	274,839
	第23回　日立製作所	1.1840	2033/12/14	100,000	88,010
	第31回　富士電機	0.4000	2028/5/25	100,000	97,152
	第65回　日本電気（サステナビリティリンクボンド）	1.5900	2034/7/7	300,000	265,990
	第67回　日本電気（サステナビリティリンクボンド）	2.0460	2035/7/25	100,000	89,747
	第41回　ソニーグループ	1.0010	2034/3/7	200,000	172,764
	第10回　ＴＤＫ	0.3800	2031/12/2	300,000	264,804
	第６回　堀場製作所	0.2700	2029/10/17	500,000	467,652
	第７回　スタンレー電気	1.2620	2031/12/17	700,000	645,165
	第50回　ＩＨＩ（トランジションボンド）	0.6200	2032/6/4	200,000	174,912
	第14回　ＪＡ三井リース	0.3000	2029/9/6	100,000	92,447
	第15回　三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグリーンボンド	0.8550	2029/9/19	300,000	285,786
	第33回　いすゞ自動車	0.8890	2029/10/23	500,000	476,374
	第18回　本田技研工業	2.5780	2036/1/22	300,000	272,756
	第９回　ＳＵＢＡＲＵ（グリーンボンド）	1.4030	2033/11/29	200,000	175,005
	第5回　ゼンショーホールディングス（サステナビリティボンド）	0.7100	2027/6/11	200,000	198,549
	第１回　メニコン	0.5600	2032/4/21	300,000	261,895
	第２回　メニコン	1.2800	2033/4/20	300,000	264,636
	第12回　ＴＯＰＰＡＮホールディングス	2.0390	2032/12/10	200,000	189,778
	第９回　大日本印刷	1.9230	2035/5/1	300,000	268,176
	第５回　ニフコ	0.3850	2028/5/8	600,000	581,872
	第６回　ニフコ	0.2800	2029/9/11	100,000	93,547
	第8回　長瀬産業（サステナビリティリンクボンド）	0.6400	2032/6/9	500,000	439,041
	第10回　長瀬産業	1.6900	2034/11/28	400,000	351,366
	第29回　豊田通商	0.2700	2031/7/18	200,000	177,654
	第６回　兼松	0.6500	2029/3/2	300,000	287,001
	第７回　日本紙パルプ商事	0.3300	2029/12/12	600,000	556,432
	第83回　三菱商事	1.0540	2034/3/21	100,000	86,436
	第31回　阪和興業	0.5900	2028/9/25	600,000	578,220
	第６回　岩谷産業（サステナビリティボンド）	1.2180	2034/1/25	100,000	86,466
	第２回　稲畑産業	1.7660	2034/6/5	100,000	88,675
	第16回　高島屋	2.7450	2033/7/22	100,000	96,427
	第24回　三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.8850	2030/5/29	500,000	466,789
	第44回　三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ劣後特約付	3.4040	2036/7/25	100,000	97,543
	第９回　みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.2000	2026/10/30	200,000	200,175
	第24回　三井住友フィナンシャルグループ実質破綻時免除劣後特約付	2.3450	2035/10/21	300,000	271,252
	第９回　りそな銀行劣後特約付	2.4420	2026/12/22	200,000	200,401
	第12回　セブン銀行	0.3900	2027/9/17	400,000	394,212
	第30回　みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	1.8370	2034/7/18	500,000	445,862
	第32回　みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	2.3470	2035/10/30	200,000	180,785
	第34回　みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	3.4290	2036/7/17	300,000	293,332

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第28回　三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2026/12/18	400,000	400,770
	第63回　三井住友銀行	2.7980	2036/4/24	300,000	285,802
	第44回　芙蓉総合リース	1.8510	2030/12/12	500,000	481,323
	第10回　みずほリース	0.3300	2031/9/3	500,000	441,720
	第26回　ＮＴＴファイナンス（グリーンボンド）	0.8380	2033/6/20	300,000	258,905
	第34回　ＮＴＴファイナンス	1.4760	2034/3/17	200,000	176,671
	第41回　ＮＴＴファイナンス	2.1450	2035/6/20	200,000	180,562
	第45回　ＮＴＴファイナンス	2.7180	2035/12/20	200,000	187,510
	第49回　ＮＴＴファイナンス	3.1570	2036/3/19	200,000	193,597
	第26回　ポケットカード	2.1420	2031/2/13	100,000	97,003
	第26回　イオンフィナンシャルサービス	1.5630	2028/10/6	200,000	196,241
	第28回　イオンフィナンシャルサービス	1.9150	2029/2/9	500,000	492,311
	第29回　イオンフィナンシャルサービス	2.3450	2031/2/12	100,000	97,125
	第84回　日立キャピタル	0.2900	2030/2/20	600,000	554,835
	第23回　三井住友ファイナンス＆リース	0.3900	2029/4/12	200,000	190,073
	第59回　三菱ＵＦＪリース	0.3850	2028/5/26	300,000	290,922
	第11回　三井住友海上火災保険	2.0660	2035/7/25	800,000	721,720
	第15回　三井住友海上火災保険	3.3680	2036/9/3	200,000	197,291
	第２回　損害保険ジャパン	0.7490	2032/10/14	400,000	352,376
	第６回　Ｔ＆Ｄホールディングス	2.0730	2035/9/4	800,000	721,100
	第73回　三井不動産	0.5200	2035/3/16	200,000	159,340
	第143回　三菱地所	0.9000	2033/5/2	300,000	263,941
	第37回　東京建物（サステナビリティボンド）	2.6770	2036/2/27	400,000	368,424
	第17回　ダイビル	0.5640	2028/10/25	600,000	578,058
	第135回　東武鉄道	1.3510	2034/5/30	200,000	174,800
	第36回　相鉄ホールディングス	0.7000	2032/1/30	200,000	178,890
	第39回　相鉄ホールディングス	0.4950	2029/1/25	100,000	95,839
	第11回　東急	0.4790	2032/6/1	400,000	352,241
	第14回　東急（サステナビリティリンクボンド）	0.7490	2032/12/6	300,000	264,566
	第43回　京王電鉄	0.6790	2032/7/14	600,000	533,000
	第45回　京王電鉄	1.0000	2033/2/2	100,000	89,291
	第61回　京成電鉄	0.5340	2032/5/26	400,000	352,413
	第４回　鴻池運輸	0.3600	2030/3/12	300,000	277,908
	第６回　鴻池運輸	0.5200	2030/6/28	400,000	369,614
	第８回　鴻池運輸	0.5100	2031/3/11	300,000	271,371
	第56回　西日本鉄道（グリーンボンド）	1.1250	2034/4/11	200,000	172,896
	第106回　近鉄グループホールディングス	0.5050	2028/1/25	600,000	586,562
	第112回　近鉄グループホールディングス	0.4700	2029/7/11	400,000	377,892
	第57回　阪急阪神ホールディングス	0.2800	2030/7/17	100,000	91,975
	第47回　南海電気鉄道	0.4800	2030/6/4	300,000	277,289
	第52回　南海電気鉄道	1.3810	2034/5/29	200,000	173,903
	第53回　南海電気鉄道	1.8040	2032/10/22	200,000	186,294
	第75回　名古屋鉄道	1.8900	2035/6/19	300,000	267,207
	第５回　山九	0.3400	2030/11/27	200,000	181,022
	第７回　山九	1.2050	2034/2/28	300,000	259,676
	第７回　センコーグループホールディングス	0.4750	2027/10/27	100,000	98,268
	第10回　センコーグループホールディングス	0.3200	2031/9/16	300,000	263,680

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第３回　神奈川中央交通	0.4800	2026/12/7	900,000	898,757
	第７回　神奈川中央交通	2.0330	2030/12/9	100,000	96,579
	第53回　日本郵船（トランジションボンド）	3.2270	2036/6/13	200,000	193,704
	第８回　横浜高速鉄道	0.7500	2032/8/13	100,000	88,094
	第13回　日本航空（トランジションボンド）	1.6340	2034/5/23	300,000	260,149
	第10回　住友倉庫（グリーンボンド）	0.2700	2030/10/15	200,000	181,446
	第９回　澁澤倉庫	0.4500	2028/6/14	300,000	290,852
	第11回　澁澤倉庫	2.4300	2031/6/11	100,000	98,145
	第２回　安田倉庫	1.4000	2033/9/14	200,000	175,676
	第４回　近鉄エクスプレス	0.5500	2031/7/8	200,000	177,846
	第28回　ＫＤＤＩ	0.3550	2029/4/26	300,000	285,519
	第35回　ＫＤＤＩ	1.4200	2034/7/11	200,000	175,827
	第39回　ＫＤＤＩ	1.3970	2034/12/5	100,000	86,861
	第43回　ＫＤＤＩ（サステナビリティボンド）	2.2570	2035/12/4	200,000	182,431
	第９回　ソフトバンク	0.4800	2027/12/3	400,000	392,000
	第23回　ソフトバンク	1.3000	2033/7/12	200,000	173,237
	第35回　ソフトバンク	3.5890	2036/5/28	300,000	289,746
	第546回　中部電力	0.2800	2031/9/25	300,000	264,845
	第554回　中部電力	0.4630	2032/2/25	400,000	351,937
	第544回　関西電力	0.3400	2031/10/24	200,000	176,538
	第562回　関西電力	1.1280	2034/1/25	400,000	344,509
	第541回　関西電力	0.3700	2031/9/19	300,000	265,973
	第544回　東北電力	0.5740	2032/4/23	100,000	87,959
	第563回　東北電力	1.1610	2034/4/25	500,000	428,296
	第571回　東北電力	1.7110	2035/2/22	300,000	262,252
	第578回　東北電力	2.6480	2036/1/25	300,000	277,765
	第320回　四国電力	0.5340	2032/4/23	200,000	175,697
	第325回　四国電力（グリーンボンド）	0.8890	2032/10/25	200,000	176,440
	第494回　九州電力（グリーンボンド）	0.3100	2031/5/23	300,000	267,792
	第527回　九州電力（トランジションボンド）	1.4250	2034/5/25	400,000	348,800
	第407回　北海道電力	1.8620	2033/6/24	500,000	459,849
	第86回　電源開発	0.9300	2033/5/20	100,000	86,854
	第87回　電源開発（グリーンボンド）	1.1060	2034/2/20	200,000	171,570
	第23回　ＪＥＲＡ（トランジションリンクボンド）	1.1920	2034/2/24	300,000	258,731
	第74回　東京瓦斯	0.9710	2034/3/13	200,000	172,698
	第47回　大阪瓦斯（トランジションボンド）	0.5290	2032/9/1	400,000	350,598
	第51回　大阪瓦斯（トランジションボンド）	0.7850	2033/6/2	500,000	436,317
	第13回　広島ガス	0.4050	2028/9/13	300,000	288,882
	第14回　広島ガス	0.3500	2030/10/15	400,000	363,251
	第２回　日本空港ビルデング	0.2700	2030/3/5	500,000	463,792
	第６回　日本空港ビルデング	2.1070	2035/8/28	300,000	270,272
	第８回　日本空港ビルデング	2.8740	2036/4/16	300,000	284,810
	第14回　コナミホールディングス	0.4800	2030/7/16	500,000	461,768
	第２回　日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	800,000	778,228
	第６回　日鉄物産	0.3900	2029/4/17	100,000	94,710
	小計	－	－	－	61,776,544
	合計	－	－	－	62,085,220

投資信託財産の構成

2026年９月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	62,085,220	98.9
コール・ローン等、その他	670,583	1.1
投資信託財産総額	62,755,803	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年９月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	**62,755,803,740円**
コール・ローン等	496,125,288
公社債(評価額)	62,085,220,170
未収利息	170,647,950
前払費用	3,810,332
(B) 負債	**42,053,562**
未払解約金	42,053,562
(C) 純資産総額(A－B)	**62,713,750,178**
元本	55,526,247,814
次期繰越損益金	7,187,502,364
(D) 受益権総口数	**55,526,247,814口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**11,294円**

（注１）期首元本額　61,680,899,178円
期中追加設定元本額　6,310,085,609円
期中一部解約元本額　12,464,736,973円

（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ日本インカムオープン　16,728,729,328円
ニッセイ日本インカムファンド　11,812,168,668円
ニッセイ国内公社債ラダー（10年）ＤＢ（適格機関投資家限定）　20,012,553,898円
ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）　3,541,058,295円
ニッセイ日本インカムオープン（年１回決算型）　3,431,737,625円

損益の状況

当期（2026年３月24日～2026年９月24日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**352,979,414円**
受取利息	352,979,414
(B) 有価証券売買損益	**△1,364,955,208**
売買益	34,985,732
売買損	△1,399,940,940
(C) 当期損益金(A＋B)	**△1,011,975,794**
(D) 前期繰越損益金	**9,053,527,774**
(E) 追加信託差損益金	**895,533,036**
(F) 解約差損益金	**△1,749,582,652**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**7,187,502,364**
次期繰越損益金(G)	**7,187,502,364**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(E)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

（注３）**(F)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。